

# 結果の概要

# 結果の概要

## 1 世田谷区の人口

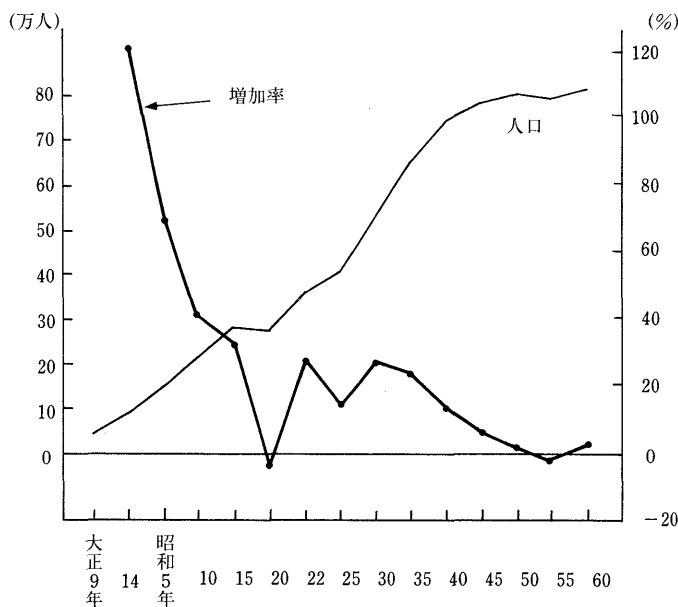
**世田谷区の人口は811,304人** 昭和60年10月1日現在で実施された国勢調査の結果、世田谷区の人口は811,304人と特別区部で第1番目の人口規模となり、前回調査(55年)より1.8%の増加となった。これは特別区部では第1番目の人口規模で、特別区部人口の9.7%を占めている。男女別にみると男は408,546人、女は402,758人で、世帯総数は344,467世帯であった。又、東京都の人口は11,829,363人、全国の総人口は121,048,923人となった。

**前回調査(55年)で戦後初めて減少した人口が、今回調査では再び増加へ**

世田谷区の昭和60年国調人口811,304人は、前回調査(55年)と比べると、14,012人1.8%の増加となった。これは前回調査で戦後初めて減少した人口が、率はわずかではあるが再び増加に転じている。

この間の人口増加率の推移をみると、大正9年以来、世田谷区の人口は国勢調査ごとに120%(大正14年)、70%(昭和5年)、41%(昭和10年)、34%(昭和15年)と急激な増加を続けていたが、15年~20年には戦争の影響で2%の減少を示した。戦後は再び29%(昭和22年)、15%(昭和25年)、28%(昭和30年)、25%(昭和35年)と増加を続けたものの、その後14%(昭和40年)、6%(昭和45年)、2%(昭和50年)と増加率は鈍化し、前回調査(昭和55年)では戦後初めての減少(マイナス1%)となった。今回の調査では増加率2%と再び増加になっている。

図一 国勢調査人口の推移(大正9年~昭和60年)



**人口密度は13,795人** 世田谷区の人口密度(1平方キロメートル当たりの人口)は、13,795人で前回調査(55年)より238人増加した。これは全国の人口密度325人に比べて非常に高い過密状態になっている。なお、特別区部の人口密度は13,974人で前回調査と比べて135人の減少となり、東京都の人口密度は5,471人で83人の増加となった。

表一 国勢調査人口の推移(大正9年~昭和60年)

国勢年次	全 国			東 京 都			世 田 谷 区		
	人 口	増 加 数	増 加 率	人 口	増 加 数	増 加 率	人 口	増 加 数	増 加 率
大正9年	55,963,053	—	—	3,699,428	—	—	39,952	—	—
14	59,736,822	3,773,769	6.7	4,485,144	785,716	21.2	87,965	48,013	120.2
昭和5年	64,450,005	4,713,183	7.9	5,408,678	923,534	20.6	149,323	61,358	69.8
10	69,254,148	4,804,143	7.5	6,369,919	961,241	17.8	210,701	61,378	41.1
15	73,114,308	3,860,160	5.6	7,354,971	985,052	15.5	281,804	11,103	33.7
20	71,998,104	△ 541,625	△0.7	3,488,284	△3,866,687	△52.6	276,450	△ 5,354	△ 1.9
22	78,101,473	6,103,369	8.5	5,000,777	1,512,493	43.4	356,170	79,720	28.8
25	84,114,574	5,098,164	6.5	6,277,500	1,276,723	25.5	408,226	52,056	14.6
30	90,076,594	5,962,020	7.1	8,037,084	1,759,584	28.0	523,630	115,404	28.3
35	94,301,623	4,225,029	4.7	9,683,802	1,646,718	20.5	653,210	129,580	24.7
40	99,209,137	4,907,514	5.2	10,869,244	1,185,442	12.2	742,880	89,670	13.7
45	104,665,171	5,456,034	5.5	11,408,071	538,827	5.0	787,338	44,458	6.0
50	111,939,643	7,274,472	7.0	11,673,554	265,483	2.3	805,787	18,449	2.3
55	117,060,396	5,120,753	4.6	11,618,281	△ 55,273	△ 0.5	797,292	△ 8,495	△ 1.1
60	121,048,923	3,988,527	3.4	11,829,363	211,082	1.8	811,304	14,012	1.8

注：昭和20年は人口調査による。

**地域別人口割合** 世田谷区の人口分布を各地域ごとにみると、世田谷地域が240,497人(構成比29.6%)、北沢地域が167,265人(同20.6%)、玉川地域が196,031人(同24.2%)、砧地域が207,511人(同25.6%)となっている。前回調査(昭和55年)から比べると、世田谷地域が237,614人から240,497人へ2,883人増加し(増加率1.2%)、玉川地域が191,855人から196,031人へ4,176人の増加(同2.2%)、砧地域が200,399人から207,511人へ7,112人の増加(同3.5%)となっているのに対して、北沢地域だけは、167,424人から167,265人へ159人減少(同マイナス0.1%)となった。砧、玉川地域での人口増加の傾向が目立っている。

各地域ごとの人口密度は、世田谷地域が1平方キロメートル当たり19,185人、北沢地域が1,700人、玉川地域が12,276人、砧地域が10,139人となっており、世田谷、北沢地域のほうが、玉川、砧地域よりも人口密度がかなり高くなっている。

**地域別世帯割合** 世帯分布を各地域ごとにみると、世田谷地域が106,339世帯(構成比30.9%)、北沢地域が77,217世帯(同22.4%)、玉川地域が78,647世帯(同22.8%)、砧地域が82,264世帯(同23.9%)となっている。前回調査(昭和55年)から比べると、世田谷地域が101,445世帯から106,339世帯へ4,894世帯増加し(増加率4.8%)、北沢地域が73,979世帯から77,217世帯へ3,238世帯の増加(同4.4%)、玉川地域が74,348世帯から78,647世帯へ4,299世帯の増加(同5.8%)、砧地域が75,901世帯から82,264世帯へ6,363世帯の増加(同8.4%)となっており、いずれの地域でも世帯数は増加している。

なお、1世帯当たりの平均人員は、世田谷地域が2.26人、北沢地域2.17人、玉川地域2.49人、砧地域2.52人となっている。

表一 2 地域別人口、人口密度、世帯数(昭和55年、60年)

地 域	人 口		人口増加率 60年	人口構成 比率60年	人 口 密 度		世 帯 数		世帯増加率 60年	世 帯 数 構成比率60年	1世帯当たりの平均人員	
	55年	60年			55年	60年	55年	60年			55年	60年
	人	人	%	%	人/km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>			%	%	人	人
全 区	797,292	811,304	1.8	100.0	13,557	13,795	325,673	344,467	5.8	100.0	2.45	2.36
世田谷	237,614	240,497	1.2	29.6	18,955	19,185	101,445	106,339	4.8	30.9	2.34	2.26
北 沢	167,424	167,265	△0.1	20.6	17,016	17,000	73,979	77,217	4.4	22.4	2.26	2.17
玉 川	191,855	196,031	2.2	24.2	12,015	12,276	74,348	78,647	5.8	22.8	2.58	2.49
砧	200,399	207,511	3.5	25.6	9,791	10,139	75,901	82,264	8.4	23.9	2.64	2.52

## 2 昼間人口

**世田谷区の昼間人口は** 昭和60年国勢調査による世田谷区の昼間人口は、683,539人で前回(昭和55年)の686,683,539人、683,539人、683,539人、683,539人に比べ3,120人の減少(マイナス0.5%)となった。これを夜間人口810,760人と比べると127,221人の流出超過で、昼間人口指数(夜間人口=100)は84.3となる。

昼間人口を男女別にみると、男は324,558人(構成比47.5%)、女は358,981人(構成比52.5%)になる。また、流出超過は男83,611人、女43,610人となっており、男は女の約2倍近くとなっている。

昼間人口を特別区内でみると、千代田区が1,009,291人と最も多く、次いで港区819,495人、新宿区756,362人、中央区693,960人の順に続いている。昼間人口指数(夜間人口=100)でみると、千代田区が1,999ときわめて高く、次いで中央区868、港区425、新宿区227、渋谷区210の順に続いている。

**世田谷区への流入人口は** 世田谷区への流入人口(15歳以上)は182,929人で、その内容は通勤者105,780人(57.8%)、通学者77,149人(42.2%)となっている。また、世田谷区からの流出人口(15歳以上)は312,049人で、その内容は通勤者256,210人(82.1%)、通学者55,839人(17.9%)となっており、流入人口よりも流出人口の方が多くなっている。

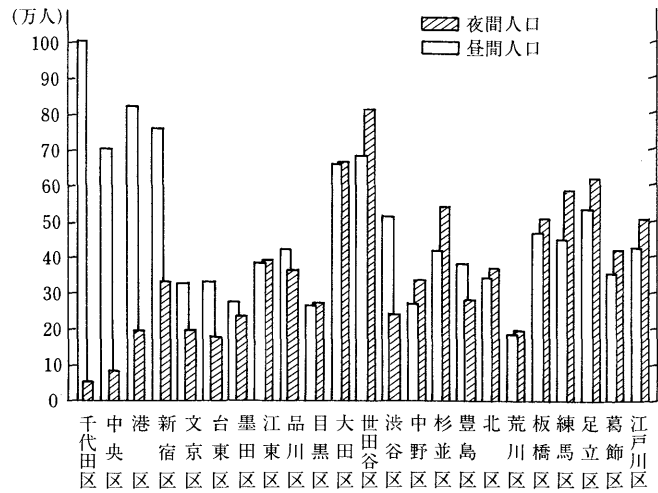
**世田谷区からの流出人口は** 世田谷区からの流出人口(15歳以上)は312,049人で、その内容は通勤者256,210人(82.1%)、通学者55,839人(17.9%)となっており、流入人口よりも流出人口の方が多くなっている。

流入人口を常住地別にみると、都内全域からは106,774人(通勤者62,497人、通学者44,277人)、うち特別区部から63,224人(通勤者34,757人、通学者28,467人)、また他県からは76,155人(通勤者43,283人、通学者32,872人)となっている。内訳は、特別区部では杉並区からの9,494人(通勤者5,773人、通学者3,721人)が最も多

く、以下、目黒区8,315人（通勤者4,443人、通学者3,872人）、大田区7,250人（通勤者4,162人、通学者3,088人）と続いている。市部では町田市からの7,506人（通勤者4,849人、通学者2,657人）が最も多く、以下、調布市6,555人（通勤者4,555人、通学者2,000人）、狛江市5,192人（通勤者3,570人、通学者1,622人）と続いている。他県からは、神奈川県54,922人（通勤者34,126人、通学者20,796人）が目立っている。

また、世田谷区からの流出口（15歳以上）の流出先をみると、都内へ280,672人（通勤者233,414人、通学者47,258人）で、うち特別区部へは260,046人（通勤者220,428人、通学者39,618人）、また、他県へは31,377人（通勤者22,796人、通学者8,581人）となっている。内訳は、特別区部では千代田区への45,533人（通勤者38,944人、通学者6,589人）が最も多く、以下港区43,741人（通勤者40,565人、通学者3,176人）、渋谷区40,919人（通勤者32,427人、通学者8,492人）、新宿区30,779人（通勤者24,619人、通学者6,160人）と続いている。市部では、調布市へ3,590人（通勤者2,797人、通学者793人）が最も多く、以下、町田市3,237人（通勤者1,293人、通学者1,944人）、八王子市2,916人（通勤者890人、通学者2,026人）と続いている。また、他県へは神奈川県への24,052人（通勤者17,132人、通学者6,920）が目立っている。

図一 地域別昼夜間人口（昭和60年）



### 3 年齢・男女別人口

#### 減少する年少人口割合

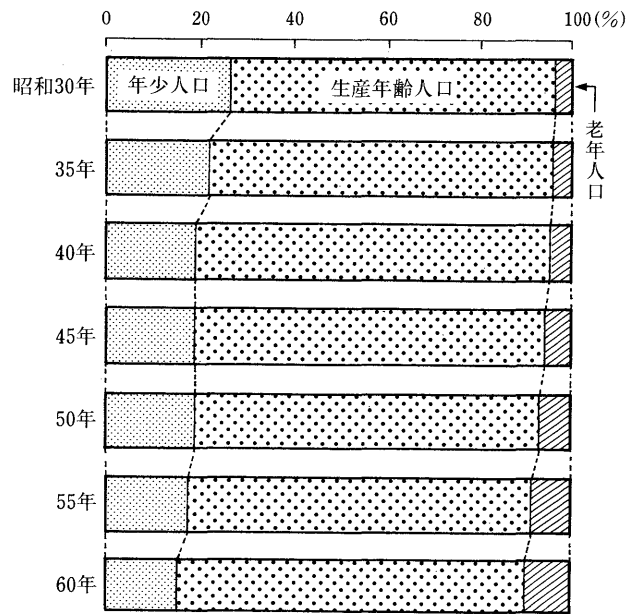
#### 増加する老年人口割合

昭和60年国勢調査の世田谷区の人口を年齢区分構成で見ると、0～14歳の年少人口が127,910人（構成比15.8%）、15～64歳の生産年齢人口607,852人（74.9%）、65歳以上の老年人口74,998人（9.2%）となっている。

年少人口割合を昭和30年からみると、35年、40年、45年と調査毎に低下を続け50年では前回調査比で0.2ポイントとわずかに増加したが、その後55年、60年と再び低下している。昭和60年は昭和55年の18.2%を2.4ポイント下回っている。

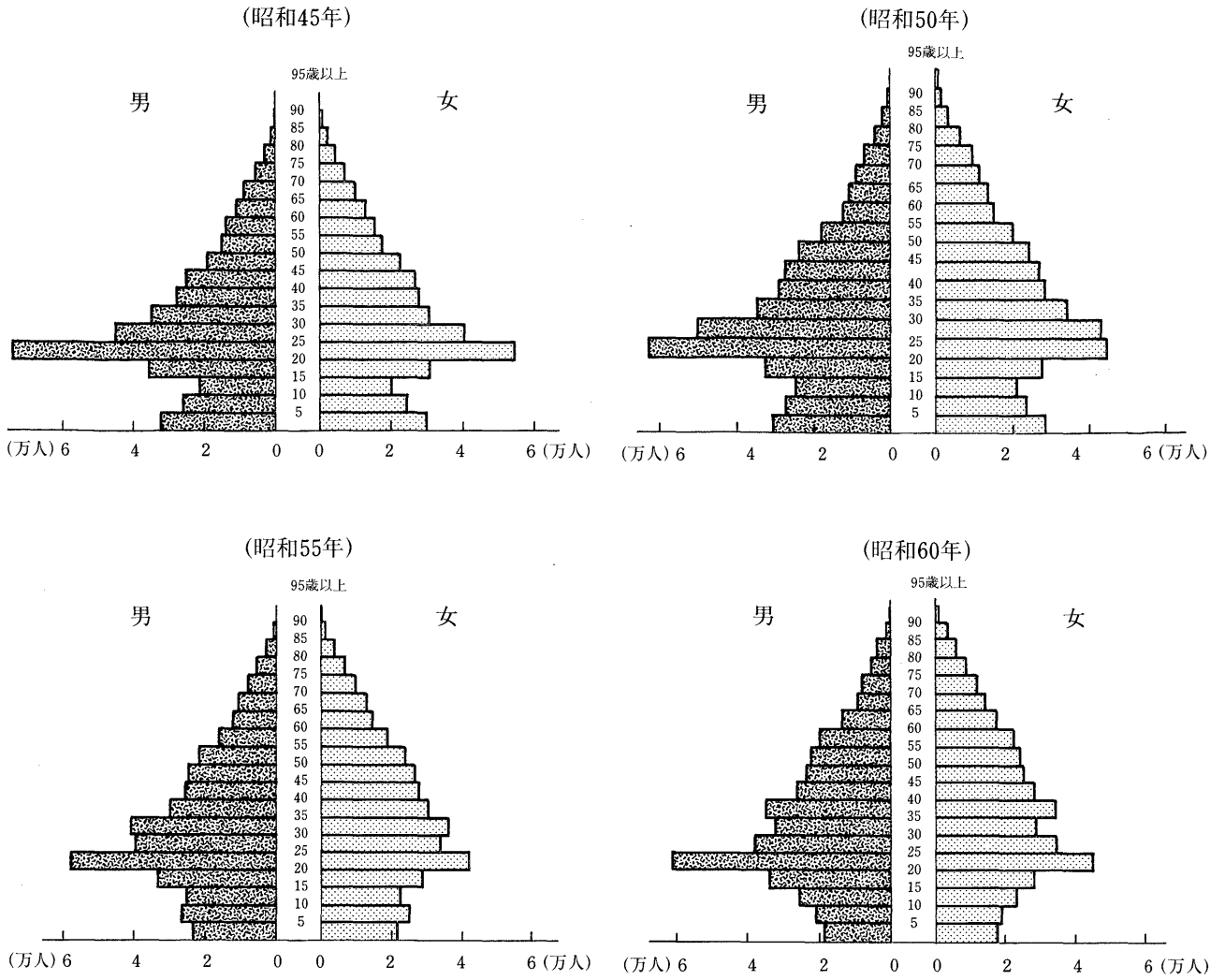
一方、老年人口割合を昭和30年からみると一貫して上昇してきており、昭和60年は昭和55年の8.2%を1ポイント上回り、人の口の老齢化傾向が引き続いていることを示している。

図一 年齢3区分別割合の推移（昭和30年～60年）



世田谷区の人口の年齢区分構成を全国平均（年少人口21.5%、生産年齢人口68.2%、老年人口10.3%）や東京都平均（年少人口18.0%、生産年齢人口73.0%、老年人口8.9%）と比較すると、年少人口は国や東京都より下回り、生産年齢人口は上回っている。また、老年人口は国より下回っているものの、東京都よりは上回っている。

図一 4 人口ピラミッド (昭和45, 50, 55, 60年)



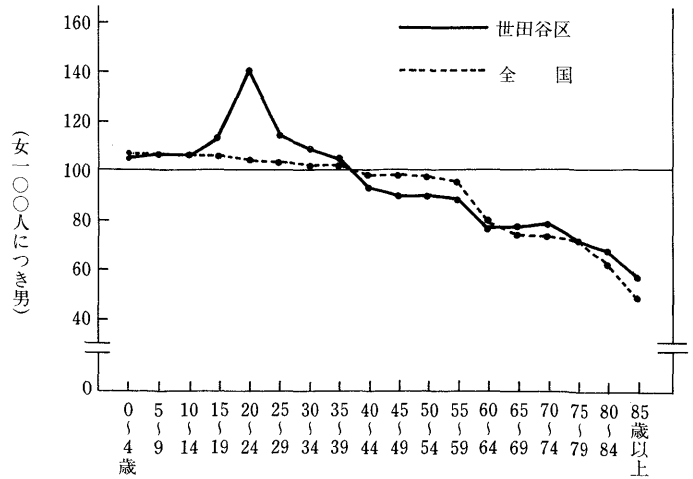
女性100人に対して

男性は101.4人

世田谷区の人口を男女別にみると、男408,546人、女402,758人で、男が5,788人多く、性比(女100に対する男の数)は101.4となっている。前回調査(55年)に比較すると男は5,683人(増加率1.4%)、女は8,329人(同2.1%)の増加で、前回調査の性比102.1よりは均衡へ向っている。

性比を5歳階級別にみると、0~39歳まではいずれの階級でも男が上回っており、なかでも20~24歳では性比が139.8と特に際立っている。しかし、40歳以上では逆にすべて女が上回り、年齢が上がるほどその差は大きくなっている。

図一 5 年齢(5歳階級)別性比(昭和60年)



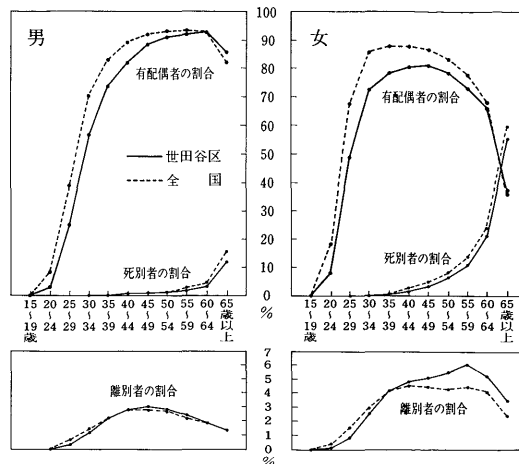
## 4 配偶関係

未婚率，離別率が高まり

有配偶率が低下

昭和60年国勢調査による15歳以上人口を配偶者関係別にみると，男は未婚者が151,451人(44.2%)，有配偶者が178,908人(52.2%)，死別者が5,266人(1.5%)，離別者が4,655人(1.4%)となっている。一方，女では未婚者が114,432人(33.6%)，有配偶者が179,734人(52.8%)，死別者が33,726人(9.9%)，離別者が10,609人(3.1%)となっている。これを前回調査(55年)と比較すると，未婚率は男1.5ポイント，女1.6ポイントそれぞれ高まり，逆に有配偶率は男1.9ポイント，女2.3ポイントそれぞれ低下している。又，死別率は男は変わらず，女は0.1ポイント高まり，離別率は男0.3ポイント，女0.4ポイント高くなっている。

図一 6 男女，年齢，配偶者関係別割合（昭和60年）



表一 3 15歳以上人口の配偶関係別割合（昭和50年～60年）（%）

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
50年	43.0	54.6	1.5	0.8	31.6	56.1	9.9	2.3
55年	42.7	54.1	1.5	1.1	32.0	55.1	9.8	2.7
60年	44.2	52.2	1.5	1.4	33.6	52.8	9.9	3.1

女性の有配偶率は男性より早 有配偶率を年齢構成別にみると，男は15～19歳で0.2%，20～24歳で2.4%と低いが，いペースで上昇 25～29歳で25.3%，30～34歳で57.2%と上昇し，60～64歳で最高の92.3%となり，以後は次第に低下する。一方女は15～19歳で0.4%，20～24歳で8.1%，25～29歳で48.5%，30～34歳で72.2%と男に比べて早いペースで上昇し，45～49歳の81.2%を最高に以後は次第に低下している。

## 5 世帯

世帯規模の縮小傾向続く

一般世帯の平均人員は2.32人

昭和60年国勢調査による世田谷区の一般世帯数は343,661世帯，その世帯人員は798,823人で，1世帯当たり平均は2.32人となっており，全国の1世帯当たり平均人員3.14人に比べ0.82人少ない。前回調査（55年）と比べて，一般世帯数は20,484世帯(6.3%)増加したのに対し，その世帯人員は16,360人(2.1%)の増加であったため，世帯平均人員は昭和55年の2.42人から0.1人の減少となり世帯規模の縮小傾向を示している。

表一 4 一般世帯数の推移（昭和50年～60年）

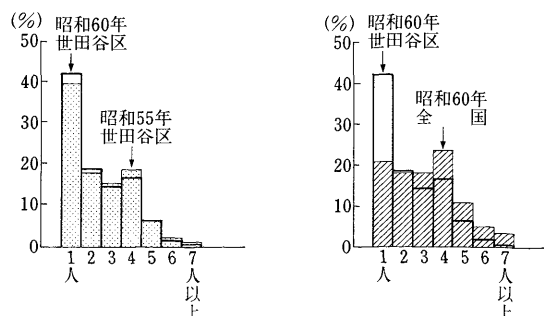
年次	世帯総数	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯の増加率	一般世帯1世帯あたり人員
50年	315,215	314,461	788,673人	— %	2.51 人
55年	325,673	323,177	782,463	2.8	2.42
60年	344,467	343,661	798,823	6.3	2.32

1人世帯が最も多く42.0%

次いで2人世帯の18.8%

一般世帯を世帯人員別にみると，1人世帯が144,274世帯（構成比42.0%）と最も多く，次いで2人世帯が64,528世帯(18.8%)，4人世帯が57,891世帯(16.8%)，3人世帯が49,891世帯(14.5%)と続いており，4人以下の世帯で全体の9割以上を占めている。前回調査と比べて，1人世帯，2人世帯等の小規模世帯数が増加し，6人世

図一 7 一般世帯の世帯人員別割合（昭和55年，60年）



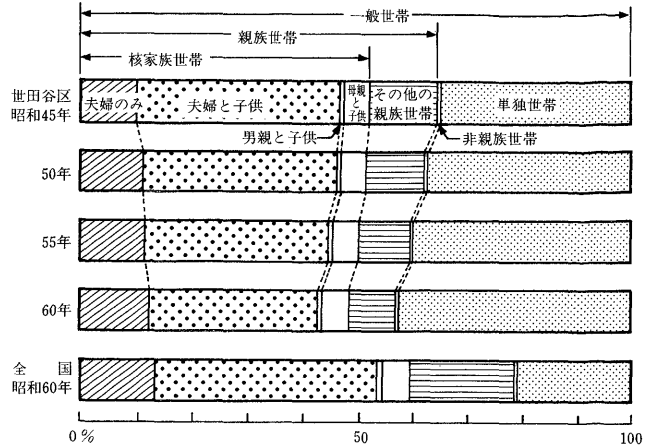
帯，7人世帯等の大規模世帯は減少する傾向となった。全国の一般世帯の世帯人員別割合と比べて，1人世帯が，全国平均を21.2ポイントと大きく上回っているのが目立っている。

**核家族世帯の割合は49.0%**

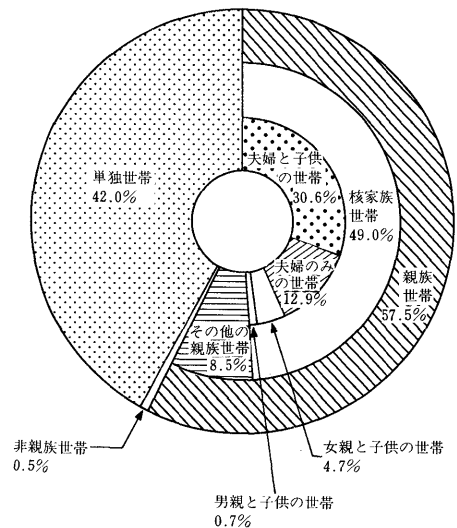
一般世帯数を家族類型別にみると，「親族世帯」が197,543世帯(57.5%)と最も多く，「単独世帯」は144,274世帯(42.0%)，「非親族世帯」は1,844世帯(0.5%)となっている。前回調査と比べて，「親族世帯」は前回の193,777世帯から今回の197,543世帯へと3,766世帯の増加(増加率1.9%)となり，「単独世帯」は前回の128,197世帯から今回の144,274世帯へと16,077世帯の増加(増加率12.5%)，「非親族世帯」は前回の1,203世帯から今回の1,844世帯へと641世帯の増加(増加率53.3%)となった。

「親族世帯」の内訳をみると，「夫婦のみの世帯」が44,348世帯(一般世帯数の12.9%)，「夫婦と子供の世帯」105,079世帯(30.6%)「片親と子供の世帯」18,805世帯(5.5%)で，これらを合計した核家族世帯数は168,232世帯で，一般世帯総数の49.0%を占めている。また，親や兄弟などの親類がいる核家族以外の「その他の親族世帯」は29,311世帯で，一般世帯総数の8.5%となっている。

図一 一般世帯の世帯家族類型別割合の推移 (昭和40年～60年)



図一 世帯の家族類型構成 (昭和60年)



**増える老夫婦のみの世帯と老人のひとりぐらし世帯**

老人(65歳以上の親族)のいる一般世帯数は，前回調査(昭和55年)の50,488世帯(一般世帯数の15.6%)から6,558世帯増加して57,046世帯(同16.6%)となった。これを家族類型別にみると，「核家族世帯」は27,834世帯(老人のいる一般世帯数の48.8%)，「その他の親族世帯」は18,740世帯(同32.9%)，非親族世帯が175世帯(同0.3%)，単独世帯が10,297世帯(同18.1%)となっている。前回調査結果と比べて目立って増加率が高いのが，核家族世帯の中の「夫婦のみの世帯」(増加率23.1%)と単独世帯(同31.4%)で，これは老夫婦のみの世帯や1人暮らしの老人世帯が増加していることを示している。

**6 労働力状態**

労働力人口は417,072人

昭和60年の15歳以上人口682,850のうち，就業者数は404,882人，完全失業者数は12,

労働力率は61.1%

190人で，この両者を合わせた労働力人口は417,072人となり，15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は61.1%となっている。一方非労働力人口(家事従事者，通学者，高齢者など)は260,726人

↓  
 労働力人口  
 417,072人  
 労働力率  
 61.1%

で、15歳以上人口の38.2%を占めている。これを前回調査（昭和55年）と比較すると、労働力人口は36,069人増加し、労働力率は2.5ポイント上昇した。反面、非労働力人口は6,298人の減少となり、非労働力率は2.9ポイントの低下となった。全国平均（労働力率63.6%、非労働力率36.2%）と比べると、世田谷区の労働力率は全国平均より2.5ポイント低く、逆に非労働力率は2.0ポイント高くなっている。

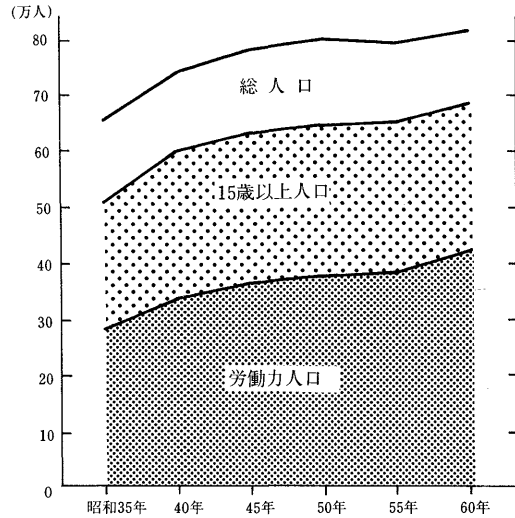
**男子の労働力率は76.2%**

**女子は45.9%**

労働力状況を男女別にみると、男は15歳以上人口342,754人のうち労働力人口は261,020人で労働力率は76.2%、女は15歳以上人口340,096人のうち労働力人口は156,052人で労働力率は45.9%となっている。

これを前回調査（昭和55年）と比較すると、男は0.8ポイント、女は4.4ポイントの労働力率の上昇となった。全国平均（男80.4%、女47.7%）と比べると、男女とも低くなっている。

図一10 労働力人口の推移（昭和35年～60年）



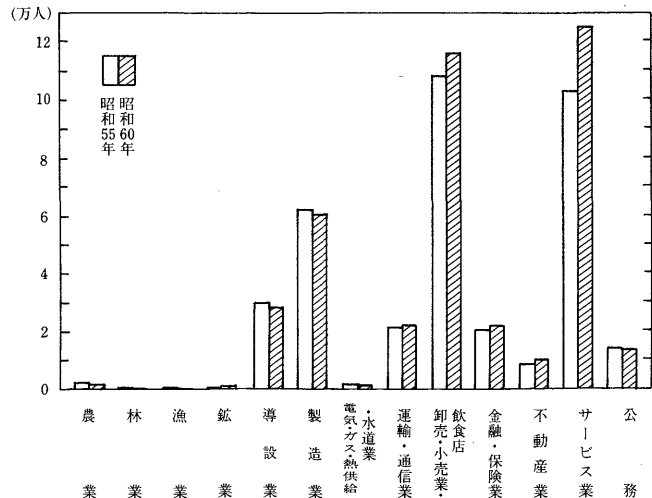
**男女とも完全失業者率は上昇** 完全失業者は12,190人で、完全失業者率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.92%となり、前回調査（昭和55年）の2.46%から0.46ポイント上昇した。男女別にみると、男の完全失業者は7,103人で完全失業者率2.7%、女は完全失業者5,087人で完全失業者率3.3%となり、男は前回調査の2.4%より0.3ポイント上昇し、女も前回調査の2.7%より0.6ポイント上昇した。全国平均（男3.8%、女2.7%）と比べると、世田谷区の男の完全失業者率は1.1ポイント低く、女は0.6ポイント高くなっている。

**7 産業**

**サービス就業者が大幅に増加**

昭和60年の15歳以上就業者総数 404,882 人の内訳を産業大分類別にみると、「サービス業」が125,111人（就業者数に占める割合は30.9%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が116,771人（同28.8%）となり、この2産業で全体の約六割と大きな比重を占めている。これに「製造業」が60,191人（同14.9%）、「建設業」が28,389人（同7.0%）、「運輸・通信業」が21,373人（同5.3%）等と続いている。前回調査（55年）と比べて、就業者総数は33,243人（8.9%）増加しており、これを産業大分類別にみると「サービス業」が21,625人の増加（増加率20.9%）と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が9,033人の増加（同8.4%）、「不動産業」1,566人の増加（同18.4%）、「金融・保険業」912人の増加（同4.6%）等と続いている。反面、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農業」等の就業者は減少となった。

図一11 産業（大分類）別就業者数（昭和55年、60年）

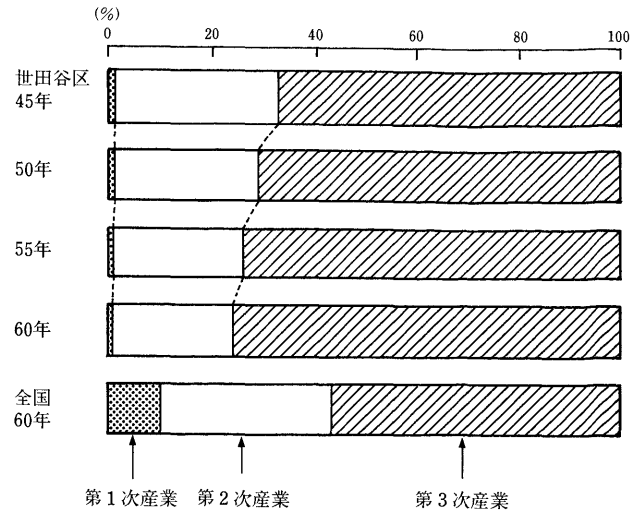




高い第3次産業の割合

就業者404,882人を産業3部門別にみると、第1次産業が2,352人(0.6%)、第2次産業89,065人(22.0%)、第3次産業308,819人(76.3%)となっている。前回調査(55年)に比べて、第1次産業は0.1ポイント減少し、第2次産業も2.7ポイント減少したのに対し第3次産業は2.1ポイントの増加となった。全国の産業3部門別割合(第1次産業9.3%、第2次産業33.1%、第3次産業57.3%)と比べると、世田谷区は第1次及び第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合は高い。

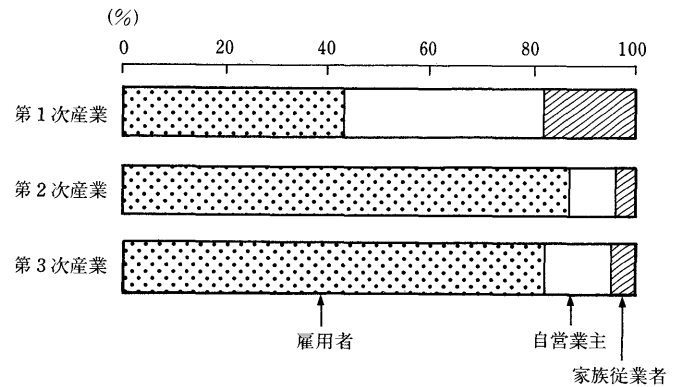
図一12 産業(3部門)別就業者の割合の推移(昭和45年~60年)



就業者の83.2%は雇用者

就業者404,882人を従業上の地位別にみると、雇用者が336,932人で就業者総数の83.2%(うち会社等の役員は37,177人、就業者総数の9.2%)、自営業主は50,402人で12.4%、家族従業者は17,504人で4.3%の割合となっている。これを前回調査(昭和55年)と比べると、雇用者の割合が2.5ポイント上昇したのに対し、自営業主は1.2ポイントの低下、家族従業者も1.4ポイントの低下となった。全国平均(雇用者75.4%、自営業主15.4%、家族従業者9.2%)と比べると雇用者においては全国より7.8ポイント上回り、自営業主は3.0ポイント、家族従業者は4.9ポイントそれぞれ下回っている。

図一13 産業(3部門)別にみた従業上の地位別割合(昭和60年)



産業3部門別に従業上の地位別割合をみると、第1次産業では雇用者が42.8%、自営業主が38.6%、家族従業者が18.6%となっているが、第2次産業ではそれぞれ86.8%、9.7%、3.5%、第3次産業ではそれぞれ82.3%、13.1%、4.5%となり、第2次、第3次産業での雇用者の占める割合は圧倒的に高くなっている。

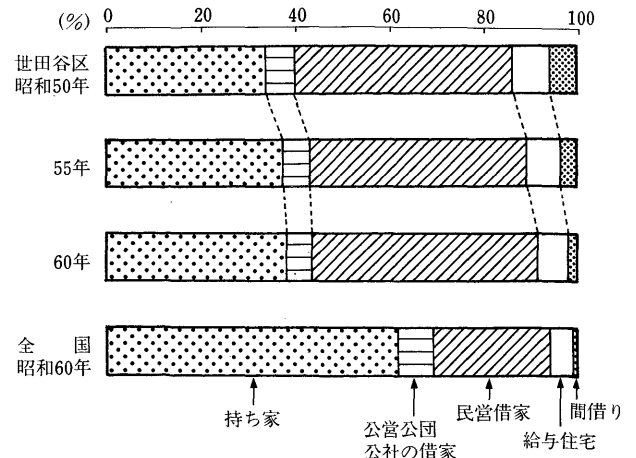
8 住宅

民営借家に住む世帯が最も多

く158,907世帯 48.1%

昭和60年の一般世帯343,661世帯のうち、住宅に住む一般世帯は330,628世帯で96.2%を占め、その他の一般世帯は13,033世帯で3.8%となっている。住宅に住む一般世帯を、住宅の所有の関係別にみると、民営借家に住む世帯が158,907世帯(48.1%)と最も多く、次いで持ち屋に住む世帯126,844世帯(38.4%)、給与住宅に住む世帯22,118世帯(6.7%)、公営・公団・公社の借屋に住む世帯16,008世帯(4.8%)、間借りの世帯6,751世帯(2.0%)となつて

図一14 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合(昭和50年~60年)



いる。

これらを全国の住宅の所有の関係別割合（持ち屋61.7%，公営・公団・公社の借屋7.6%，民営借屋24.5%，給与住宅5.3%，間借り0.9%）と比べると、持ち屋に住む世帯の割合が全国平均より23.3ポイントも下回り、逆に民営借家の割合が23.6ポイントも上回っているのが目立つ。

**民営借屋と持ち屋の世帯の割合が上昇** 昭和55年からの5年間に、住宅に住む一般世帯数は、20,476世帯、6.6%増加している。これを住宅の所有の関係別にみると、民営借屋が15,544世帯、10.8%と最も増加が著しく、次いで持ち屋9,838世帯、8.4%、公営・公団・公社の借屋177世帯、1.1%とそれぞれ増加したのに対し、給与住宅は661世帯、マイナス2.9%、間借りは4,422世帯、マイナス39.6%とそれぞれ減少している。この結果、民営借屋の割合は昭和55年の46.2%から1.9ポイント上昇し、持ち屋も昭和55年の37.7%から0.7ポイントの上昇となったが、公営・公団・公社の借屋、給与住宅、間借りの世帯の割合は、昭和55年より、0.3ポイント、0.6ポイント、1.6ポイントとそれぞれ減少している。

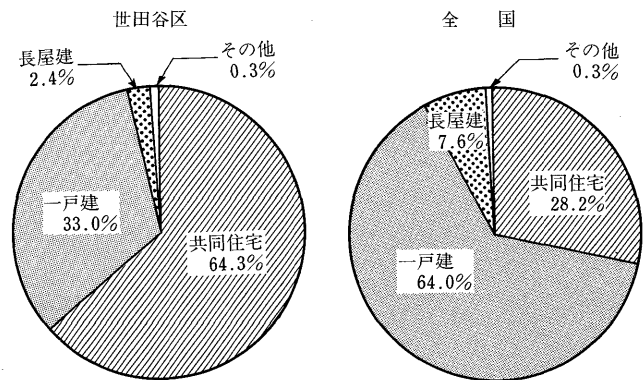
**共同住宅が最も多く**

**次いで一戸建**

住宅に住む一般世帯について、その住宅の建て方別割合をみると、共同住宅が212,571世帯64.3%と最も多く、次いで一戸建109,249世帯33.0%、長屋建7,851世帯2.4%、その他957世帯0.3%となっている。

これを全国平均（共同住宅28.2%，一戸建64.0%，長屋建7.6%，その他0.3%）と比べると、共同住宅の割合が全国平均の2倍以上と著しく高く、逆に一戸建の割合は経半分と著しく低くなっているのが目立っている。なお、共同住宅のうち、1，2階建，3～5階建，6階以上の割合は、住宅に住む一般世帯総数のそれぞれ37.3%，20.3%，6.7%となっている。

図一15 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（昭和60年）



**全国平均を下回る**

**世田谷の住宅規模**

主世帯(住宅に住む一般世帯のうち間借りを除く世帯)の1世帯当たり平均室数は3.29室で、これを住宅の所有の関係別にみると、持ち屋が5.08室で最も多く、次いで給与住宅の3.35室、公営・公団・公社の借屋の2.77室、民営借屋の1.90室となっている。全国平均4.75室（持ち屋5.87室、公営・公団・公社の借屋3.26室、民営借家2.66室、給与住宅3.47室）と比べると、すべて全国平均より少なくなっている。

又、主世帯の1世帯当たり平均畳数は20.6畳で、これを住宅の所有の関係別にみると、持ち屋が33.8畳で最も多く、次いで給与住宅の20.2畳、公営・公団・公社の借屋14.4畳、民営借屋の10.9畳となっている。これを全国平均29.8畳（持ち屋38.1畳、公営・公団・公社の借屋17.3畳、民営借家14.8畳、給与住宅20.6畳）と比べると、室数と同様にすべて全国平均より少なくなっている。

1世帯当たりの室数と畳数を昭和55年と比べると、室数は3.24室から3.29室へ、畳数は19.9畳から20.6畳へといずれも増加している。

**1人当たり畳数は8.7畳**

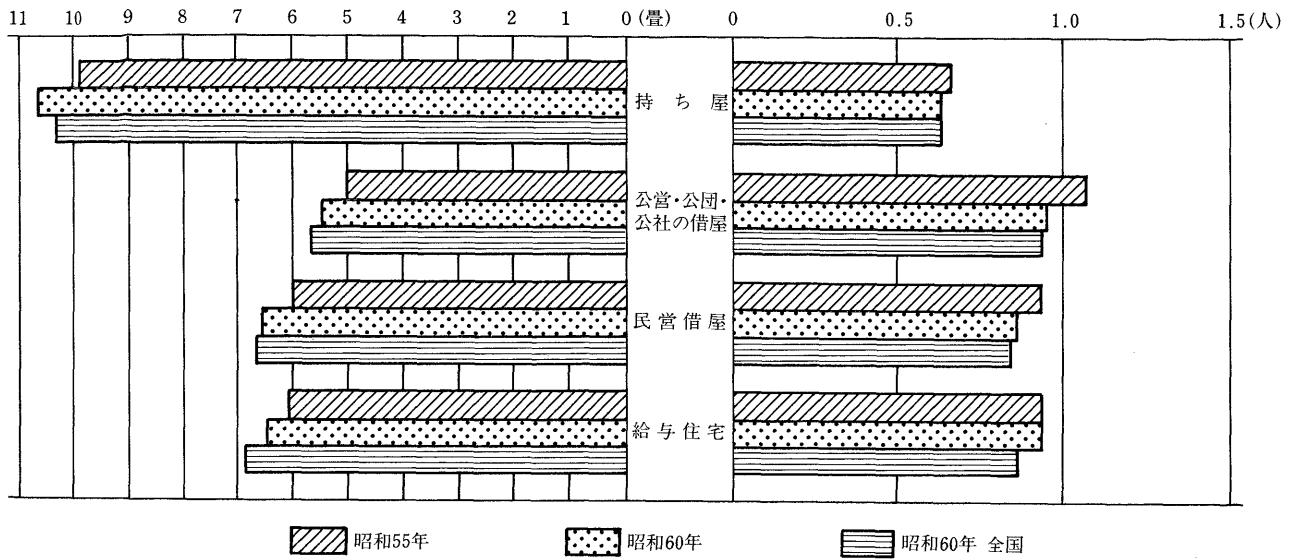
**全国平均は9.2畳**

主世帯の1人当たり畳数は8.7畳で、これを住宅の所有関係別にみると、持ち屋が10.7畳で最も多く、次いで民営借家の6.6畳、給与住宅の6.5畳、公営・公団・公社の借家の

5.5畳となっている。これを全国平均9.2畳（持ち屋10.4畳，公営・公団・公社の借家5.7畳，民営借家6.7畳，給与住宅6.9畳）と比べると，持ち屋では全国平均を0.3畳上回るものの，それ以外ではいずれも下回っている。

昭和55年と比べると1人当たりの畳数は8.0畳から昭和60年の8.7畳へ0.7畳の増加となっている。

図一六 住宅の所有の関係別1人当たりの畳数及び1室当たりの世帯人員（昭和55年，60年）



### 世田谷区地域別全図

